

2021 年 3 月 31 日

2020 年経済産業省企業活動基本調査(2019 年度実績)の 結果(速報)を取りまとめました

経済産業省では、我が国企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、行政施策の基礎資料を得るため、「経済産業省企業活動基本調査」を実施しています。2020年調査結果(2019年度実績)の速報版をお知らせします。

調査結果(経済産業省企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業:「合計」27,921社)のポイントは以下のとおりです。

○一企業当たりの売上高の前年度比は、-2.3%と3年ぶりの減少、一企業当たりの経常利益の前年度比は、-12.1%減と2年連続の減少

○一企業当たりの売上高経常利益率も、前年度差-0.5%ポイント低下と2年連続の低下

○付加価値額は、営業利益の減益等により3年ぶりの減少

○労働分配率は、給与総額は減少したものの、付加価値額の減少幅が大きかったことから上昇

結果概要

(1) 売上高及び利益の状況<概況図表「1-3」、「2-2」>

①2019 年度(令和 1 年度)の一企業当たりの売上高は 246.1 億円、前年度比-2.3%と3年ぶりの減少となりました。

主要産業でみると、製造業は 216.8 億円(前年度比-4.8%減)、卸売業は 402.5 億円(同-4.3%減)、小売業は 259.6 億円(同+4.1%増)となりました。

②一企業当たりの経常利益は 11.7 億円、前年度比-12.1%減と2年連続の減少となりました。

主要産業でみると、製造業は 13.1 億円(前年度比-21.0%減)、卸売業は 12.7 億円(同-4.9%減)、小売業は 7.4 億円(同-3.6%減)となりました。

③一企業当たりの売上高経常利益率は 4.8%と前年度差-0.5%ポイント低下。

主要産業でみると、製造業は 6.0%(前年度差-1.3%ポイント低下)、卸売業は 3.2%(同 0.0%ポイント横ばい)、小売業は 2.8%(同-0.3%ポイント低下)となりました。

(2)付加価値額と労働分配率及び労働生産性の状況<概況図表「4-1」、「5-1,2」>

①付加価値額は、営業利益の減益等により 123 兆 4746 億円、前年度比-4.5%減の減少となりました。

主要産業でみると、製造業 57 兆 9198 億円(前年度比-7.1%減)、卸売業 16 兆 3444 億円(同-1.9%減)、小売業 16 兆 7353 億円(同-2.3%減)と、全て減少となりました。

(注) 付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 減価償却費 + 福利厚生費 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

②労働分配率は、給与総額は減少したものの、付加価値額の減少が給与総額の減少を上回ったことから 50.1%、前年度差+1.5%ポイントの上昇となりました。

主要産業でみると、製造業は 50.8%(前年度差+3.0%ポイント上昇)、卸売業は 49.5%(同+0.9%ポイント上昇)、小売業は 50.0%(同+0.7%ポイント上昇)と、全て上昇となりました。

(注) 労働分配率とは、付加価値額に対しての人件費を示す指標であり、会社が新たに生み出した価値のうちどれだけ人件費に分配されたかを示す指標。ここでは、以下の算出による。

労働分配率 = 給与総額 ÷ 付加価値額 × 100

③労働生産性は、付加価値額、常時従業者数ともに減少したことにより 862.3 万円、前年度比-2.3%の減少となりました。

主要産業でみると、製造業は 1,101.4 万円(前年度比-5.9%減)、卸売業は 1,069.4 万円(同-2.0%減)、小売業は 496.4 万円(同-0.5%減)と、全て減少となりました。

(注) 労働生産性とは、生産性分析の一指標であり、従業員一人当たりの付加価値額を示す指標。ここでは、以下の算出による。

労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常時従業者数

(本発表資料のお問い合わせ先)

大臣官房調査統計グループ 企業統計室長 沓澤

担当者: 武田

電話: 03-3501-1511 (内線 2904)

03-3501-1831 (直通)

03-3580-6320 (FAX)

経済産業省企業活動基本調査の概要

(1) 目的

我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発、情報化等の実態を把握することによって、企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査期間・期日

企業の概要、事業組織及び従業者数等は「2020年3月31日現在」。
事業内容、取引状況等は「2019年度または、直近の決算日からさかのぼる1年間」としています。

(3) 調査対象

①以下に属する事業所を有する企業

鉱業、製造業、電気・ガス業、情報サービス業、卸売・小売業、クレジットカード業・割賦金融業、物品賃貸業（レンタル業を除く）、学術研究、専門・技術サービス業、飲食サービス業、生活関連サービス業など（別表参照）

②従業者50人以上かつ資本金（又は出資金）3,000万円以上の企業

(4) 調査対象企業数＜2020年調査速報時点＞

37,162社（回収企業数：31,092社，回収率：83.7%）

別 表

大分類		調査対象（主な業種）	
A	農業・林業	×	
B	漁業	×	
C	鉱業，採石業，砂利採取業	○	
D	建設業	×	
E	製造業	○	
F	電気・ガス・熱供給・水道業	△	電気業、ガス業
G	情報通信業	△	情報サービス業、インターネット附随サービス業、新聞業など
H	運輸業，郵便業	×	
I	卸売業，小売業	○	
J	金融業，保険業	△	クレジットカード業，割賦金融業
K	不動産業，物品賃貸業	△	物品賃貸業（除：自動車レンタルなど）
L	学術研究，専門・技術サービス業	△	学術研究、デザイン業、広告業、機械設計業など
M	宿泊業，飲食サービス業	△	飲食サービス業（除：酒場、ビアホールなど）
N	生活関連サービス業、娯楽業	△	洗濯・理容・美容業、ゴルフ場、映画館、公園，遊園地など
O	教育、学習支援業	△	外国語会話教授業、カルチャー教室
P	医療，福祉	×	
Q	複合サービス業	×	
R	サービス業（他に分類されないもの）	△	廃棄物処理業、機械等修理業、労働者派遣業
S	公務（他に分類されるものを除く）	×	
T	分類不能の産業	—	

（注1）○：全て対象、△：一部対象、×：対象外

（注2）分類の名称は、日本標準産業分類（平成25年(2013年)10月改定）による。